

現況報告書（令和3年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
				01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 大慈厚生事業会				
(8)主たる事務所の住所					
(9)主たる事務所の電話番号	(10)主たる事務所のFAX番号	(11)従たる事務所の有			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.daijien.com		(14)法人のメールアドレス	soumu@chionen.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月28日	(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)	241,860
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の 所轄庁からの再 就職状況	(3-5) 他の社会福祉 法人の評議員・役員・職 員との兼務状況	(3-7)前会計年度にお ける評議員会への出席 回数	
(3-2)評議員の職業					
高谷 育男	H29.4.1 ~ R3.6				1
関川 芳孝	H29.4.1 ~ R3.6				1
坂本 津留代	H29.4.1 ~ R3.6				1
梅野 高明	H29.4.1 ~ R3.6				1
大谷 紀子	H29.4.1 ~ R3.6				1
犬丸 佐保	H29.4.1 ~ R3.6				1
播磨 治子	H29.4.1 ~ R3.6				1
佐藤 敏充	H29.4.1 ~ R3.6				1
飯田 晴信	H29.4.1 ~ R3.6				1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)	47,713,662	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期				(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松井 尚子	1 理事長	令和1年6月14日	2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		3 施設の管理者		1 有	9
松井 年孝	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		9
梅木 和郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		9
濱田 美余子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		3 施設の管理者	2 無		9
小竹 弘美	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている	2 無		9
岩里 千枝	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日		2 無
	R1.6.14 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている	2 無		9

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)	363,960
----------	---	----------	---	---------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
新村 杜美子			令和1年6月14日
	R1.6.14 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	9
安原 武志			令和1年6月14日
	R1.6.14 ~ R3.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	9

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	288	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	130
		常勤換算数	74.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月16日	9	0	0	0	1 平成31年度決算・社会福祉充実残高報告の件 書面決議にて

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月29日	6	2	1 第三者委員選任の件、 2 評議員選任・解任委員選任の件、 3 平成31年度事業報告の件、 4 平成31年度決算・社会福祉充実残高報告の件、 5 令和2年度定時評議員会招集事項の件、 6 規程変更の件、 7 重要事項説明書・契約書変更の件 書面決議にて
令和2年7月22日	6	2	1 神戸市小規模保育事業者応募の件、 2 小規模保育園設計監理業務委託の件
令和2年10月21日	6	2	1 (仮称)大慈小規模保育園入札及び公告の件
令和2年11月30日	6	2	1 大規模修繕設計監理契約解除の件、 2 (仮称)大慈小規模保育園 内装工事契約の件、 3 給水設備(大慈園)・非常用自家発電(大慈園・大慈智音園)工事設計監理業者選定の件、 4 補正予算の件、 5 規程変更の件、 6 たちばな児童館 学習支援事業の件 9
令和2年12月28日	6	2	1 大慈園 給水設備更新工事 公告(案)
令和3年1月29日	6	2	1 大慈園 給水設備工事契約の件、 2 令和2年度補正予算の件、 3 大慈園大規模修繕計画・設計監理契約の件、 4 大慈さち小規模保育園開設の件、 5 大慈あい小規模保育園定員変更の件、 6 施設長選任の件、 7 令和3年度保守委託契約・契約更新の件、 8 令和3年度事業計画の件、 9 令和3年度予算の件、 10 規程制定・変更の件、 11 次期評議員候補者の推薦の件
令和3年3月11日	6	2	1 大慈園 給水設備更新工事契約解除の件、 2 ハーバー大慈 規程制定・変更の件、 3 非常用自家発電設備整備工事 入札参加事業者審査・決定の件(大慈弥勒園・大慈吉祥園)、 4 非常用自家発電設備整備工事 入札参加事業者審査・決定の件(大慈智音園)

令和3年3月24日	6	2	1 非常用自家発電設備整備工事 入札予定価格決定の件（大慈弥勒園・大慈吉祥園）、 2 非常用自家発電設備整備工事 入札予定価格決定の件（大慈智音園）
令和3年3月29日	6	2	1 非常用自家発電設備整備工事 契約の件（大慈弥勒園・大慈吉祥園）、 2 非常用自家発電設備整備工事 契約の件（大慈智音園）

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	安原 武志 新村 杜美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分 類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所 の土地の保 有状況	⑤事業所 の建物の保 有状況	⑥事業所単位での 事業開始年月日	⑦事業所 単位での定 員	⑧年間(4月～ 3月)利用者 延べ総数(人 /年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年 月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
						3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月30日	0	0
002	A拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム大慈弥勒園				
						3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	100	35,594
002	A拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			大慈デイサービスセンター				
						3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	30	6,046
002	A拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			大慈ショートステイ				
						3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	15	4,454
003	B拠点	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウス大慈				
						3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	90	30,740

003	B拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	大慈ショートステイさくら	3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	10	2,873
004	C拠点	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム大慈吉祥園	3 自己所有	3 自己所有	昭和37年12月1日	70	25,141
004	C拠点	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	ヘルパーステーション大慈	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	98,840
004	C拠点	06000001	特定施設入所者生活介護事業所	大慈吉祥園特定施設入所者生活介護事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	70	18,526
005	D拠点	01020201	母子生活支援施設	ハーバー大慈	3 自己所有	3 自己所有	昭和26年8月10日	20	14,899
005	D拠点	02090401	放課後児童健全育成事業	大慈学童クラブ	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	40	10,949
006	E拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈幼保連携型認定こども園（とも分園含む）	3 自己所有	3 自己所有	昭和21年7月1日	175	38,669
007	F拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈ひょうご幼保連携型認定こども園	1 行政からの買収等	3 自己所有	平成22年4月1日	99	22,412
008	G拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈ほまれ幼保連携型認定こども園	3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	75	17,493
008	G拠点	02091302	児童厚生施設（児童館）	神戸市立たちばな児童館	4 その他	4 その他	平成28年4月1日	0	24,098
008	G拠点	02091601	小規模保育事業	大慈あい小規模保育園	2 民間からの買収等	2 民間からの買収等	平成29年4月1日	18	3,492
008	G拠点	02091601	小規模保育事業	(仮)大慈さち小規模保育園	2 民間からの買収等	2 民間からの買収等	令和3年4月1日	19	0
009	H拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム大慈智音園	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	70	24,341
009	H拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	大慈智音園ショートステイ	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	3,929

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分 類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所 の土地の保 有状況	⑤事業所 の建物の保 有状況	⑥事業所単位での 事業開始年月日	⑦事業所 単位での定 員	⑧年間(4月～ 3月)利用者 延べ総数(人 /年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年 月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
010	I拠点	03260301	居宅介護支援事業			居宅介護支援事業所大慈園				
						2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成12年4月1日	0	1,533
010	I拠点	03280002	地域包括支援センター			西神南あんしんすこやかセンター				
						2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年4月1日	0	3,984
011	J拠点	03280006	診療所			大慈診療所				
						4 その他	4 その他	平成8年4月1日	0	15,755
012	K拠点	03320601	子育て支援に関する事業			大慈さくら保育園				
						3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	19	750

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分 類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所 の土地の保 有状況	⑤事業所 の建物の保 有状況	⑥事業所単位での 事業開始年月日	⑦事業所 単位での定 員	⑧年間(4月～ 3月)利用者 延べ総数(人 /年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)		(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年 月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズを把握する）	子育てサロン、園庭開放	E・F・G拠点
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	子育てサロンや園庭開放の実施による子育て家庭の居場所作り	
地域における公益的な取組⑧（地域の要支援者に対する相談）	介護予防セミナー	圏域内集会所
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域の高齢者に対し、日常生活における自宅で出来る介護予防知識の習得を促す	
地域における公益的な取組⑩（地域の要支援者に対する相談）	地元給食会への送迎	A・B・C・I 拠点圏域内
地域における公益的な取組⑪（地域の要支援者に対する相談）	地元給食会への参加者の送迎し、地域の福祉事業支援を行う	
地域における公益的な取組⑫（地域の要支援者に対する相談）	実習生の受入	各拠点
地域における公益的な取組⑬（地域の要支援者に対する相談）	実習生や研修生等の受入による福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑭（地域の要支援者に対する相談）	福祉教育	西区内中学校
地域における公益的な取組⑮（地域の要支援者に対する相談）	近隣中学への福祉教育を行う	
地域における公益的な取組⑯（地域の要支援者に対する相談）	アフターケア	D拠点
地域における公益的な取組⑰（地域の要支援者に対する相談）	D拠点より退所した利用者が、地域で生活していく為のサポートを行う	
地域における公益的な取組⑱（地域の要支援者に対する相談）	利用者負担軽減制度	A・H拠点
地域における公益的な取組⑲（地域の要支援者に対する相談）	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
地域における公益的な取組⑳（地域の要支援者に対する相談）	地域行事、祭等への参加・出店	各拠点
地域における公益的な取組㉑（地域の要支援者に対する相談）	地域住民との交流を深め、福祉に対する理解を得ることで相談しやすい環境づくりに努める	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	2,165,177,957
②施設・設備に係る公費（円）	59,864,795
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,833,530,728

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ハーバー大慈	R2年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	佐藤 豪介
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1. 議事録について 評議員会の議事録には、社会福祉法施行規則第2条の15第3項第7号により、議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を記載すること。
	2. 契約手続きについて 給食業務委託契約について、平成27年2月に稟議書により理事長が専決しているが、年間4200万円を超える契約であり、貴法人定款第24条の日常の業務には当たらないと解せられ、理事会の議決が必要であるので改めること。
	3. 理事長の専決事項について 理事長の専決事項に契約の上限金額を定めるなど
	4. （助言）評議員会の出席状況について 評議員会への出席状況がよくない評議員が再任されているので、今任期は改善されるよう取り組むこと。
	5. （助言）役員等の報酬規程について 監事の報酬の定め方など不正確な部分があるので、報酬規程について精査すること。
	6. 計算書類の注記について ①平成25年度の社会福祉法人会計基準の改正を「3.重要な会計方針の変更」としてあげる、平成26年度に基本財産を本部拠点から各拠点に移管したことを「14.重要な後発事象」としてあげる等、不要な記載があるので改めること。
	②「5.基本財産の増減の内容及び金額」の当期末残高と、「7.担保に供している資産」に記載した金額に齟齬があるので改めること。
	7. 附属明細書について 「事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書」の拠点区分間繰入金明細書の合計額が計算書類と一致しないので改めること。
	8. 事業活動計算書について 事業活動計算書において、人件費等の前年度決算数値が正しく記載されておらず、次期繰越活動増減差額に影響し、当年度決算の前期繰越活動増減差額と齟齬が出ているので改めること。
	【文書指摘通知日：平成30年5月9日】

②実施した改善内容

1. 議事録について 平成30年度定時評議員会議事録より改めます。
2. 契約手続きについて 前年度に給食業務委託会社について、大慈園にて相見積もりをとり精査しており、金額、対応について問題ないと考えていた。平成30年1月開催の理事会にて検討し、更新の議決を得ております。
3. 理事長の専決事項について 定款細則を会計監査人導入準備と並行して平成30年度検討・変更します。
4. 評議員会の出席状況について 改善に取り組みます。
5. 役員等の報酬規程について 月額表記より日額表記に変更します。（平成30年6月定時評議員会にて変更済）
6. 計算書類の注記について ①平成29年度決算書類より記載を改めます。
②兵庫保育園ベランダ増築において、その他の固定資産（建物）に登録を行うところ基本財産に登録していました。登録を変更し、改善いたします。
8. 事業活動計算書について 平成29年11月理事会にて報告し、訂正しております。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	